



第82期

# 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



## 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 基準日 1. 毎年3月31日  
 2. そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定める。

定時株主総会 毎年6月  
 1単元の株式数 1,000株

株式名義書換名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 〒135-8722

郵便物送付およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 (03) 5213-5213 (代表)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

## お知らせ

買増制度のご案内  
 当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるため、改正商法によって認められました単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、名義書換代理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の名義書換代理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。

## ホームページのご案内



当社の財務情報や製品情報などの細かな情報はインターネットでもご案内しております。  
 ホームページアドレス <http://www.okayaelec.co.jp>



## RODANとは

先輩諸氏が夢みた芸術家ロダンの作品のような美しい製品づくりの精神を受け継ぎ、商標の「RODAN」とともに現在に至っております。  
 なお、商標を設定した当時は、「RODIN」と表示しておりました。



## 株主の皆様へ（営業の概況）

株主の皆様にはますます、ご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況および中間決算の状況をご報告申し上げます。

当中間期のわが国の電子部品業界は8月のアテネオリンピックによる薄型テレビやDVDレコーダーのデジタル製品の人気や猛暑によるエアコン等の活況、また活発な設備投資により順調に推移いたしました。しかし、中間期後半に発生しました急激な原油および非鉄金属などの高騰はわが国の経済にとっては景気回復に水を差すものとして、今後の懸念材料となっております。

当社はこうした経済環境のなか、「カスタマーデライトカンパニー（顧客感動）」を目指し、顧客の視点で経営することを主眼とした経営品質の向上活動に注力する中で新規用途に向けた新商品の開発、生産マップの最適化に向け、品種移管のさらなる促進を図るなどの事業の構造改革を推進し、積極的に事業展開を図ってまいりました。



取締役社長 丸山律夫



理念  
ファイネストワーク  
(笑しき良き仕事)  
ファイネストカンパニー  
(笑しき良き会社)

この結果、当社グループの業績は売上高64億55百万円（前年同期比118.0%）、経常利益7億57百万円（同200.3%）、中間純利益4億47百万円（同218.8%）を計上することとなりました。一方、単独では売上高58億89百万円（前年同期比121.0%）、経常利益6億94百万円（同220.9%）、中間純利益4億2百万円（同225.0%）となりました。

為替レートや株価の動向、さらには景気の不透明感など下期の経営環境は依然として楽観を許しません。この数年来に実施してまいりました構造改革を下期も推進しながら、株主の皆様のご期待に沿える配当を差し上げるために全社一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡谷電機産業は、  
1. 「Customer Delight Company」  
…「Customer(株主・顧客・社員)に感動して頂ける会社」  
2. 「強いOKAYA」  
…「世の中の景気に左右されず常に勝ち続ける、成長し続けるOKAYA」  
を目指しています。

平成16年12月



## 事業別の概況

### ●ノイズ・サージ関連製品

主力製品のアクロスコンデンサは、小型・大容量化と共に、定格電圧・使用温度範囲を向上させた新製品の開発を行い、産業機器分野への販売を強化いたします。環境・省エネ分野の自然力発電（太陽光、風力等）装置、ハイブリッドカー・燃料電池自動車関係のエネルギー変換装置には、新開発のスナバコンデンサや平滑用フィルムコンデンサを販売いたします。

コンデンサ全般においては、RoHS指令への対応を推進し、環境に優しい製品を供給してまいります。

(注)RoHS指令 (Restriction on the use of certain Hazardous Substances：特定有害物質使用制限指令)

EU圏内において、電気・電子機器を対象に地球環境や人の健康に害を及ぼす有害物質のうち、鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、2種類の臭素系難燃剤の計6品目の使用を2006年7月1日までに非含有とする事を目的とする規制。

世界初の独自技術による面実装タイプセラミックガスアレスタの商品化が実現し、世界最小でサージ耐量の大きなチップガスアレスタを販売いたしました。製品の小型化により部品のチップ化の要望が強くなっている通信機器業界の静電気対策から誘導雷対策まで対応できる部品として販売をいたします。また、HIDランプ用に開発したスイッチング素子であるスパークギャップがプロジェクタ用に販売が順調に伸びており、さらに車載のヘッドランプ用にも展開いたします。

### ●表示関連製品

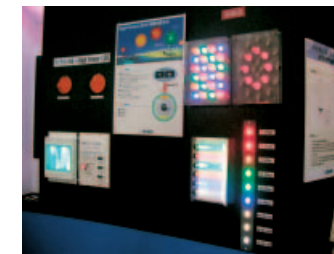
LEDの高輝度化が進むなか、LED素子製品における将来の新しい光源として「ハイパワーLED（超高輝度LED）」を開発いたしました。

新開発したハイパワーLEDは、従来の白熱電球・ハロゲン電球の代替を目的とし、新規分野・新規用途への展開をいたします。ハイパワーLED光源の利点として

1. 安全……………低発熱・低有害物質・低破損被害
2. 省エネ……………省電力・長寿命
3. デザインフリー……………低発熱・形状によるデザイン自由度などがあります。

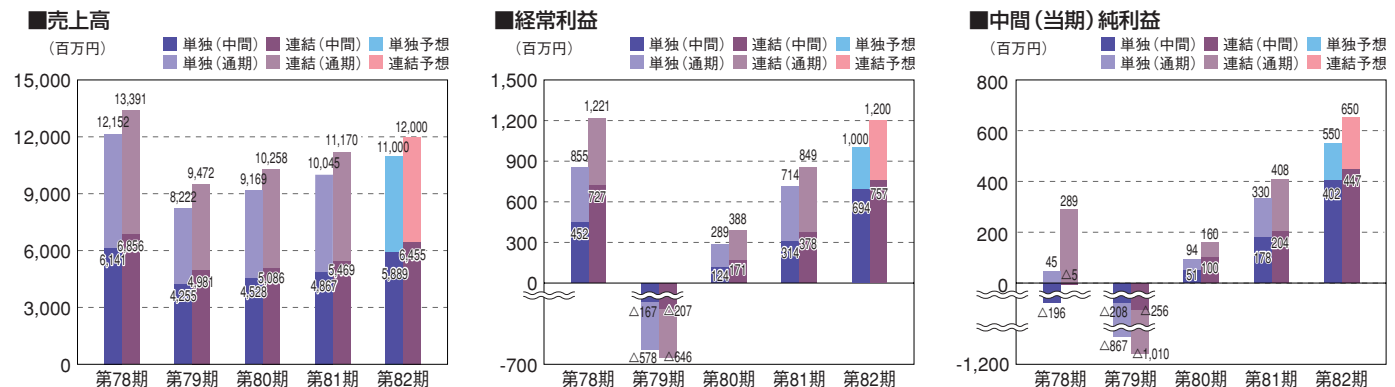


CEATEC JAPAN 2004へ出展



当社ハイパワーLED出展ブース

CEATEC JAPAN 2004へ出展  
CEATEC JAPAN 2004は、「デジタルが広げるユビキタス社会、次へ加速。」を開催テーマとし、10月5日から9日までの5日間幕張メッセにおいて開催されました。シーテックジャパンには、ユビキタス社会のITを開拓する最先端の研究・開発の成果が展示されました。





# 決算概要

## 中間貸借対照表（連結）

(平成16年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,535,967</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,931,972</b>
現金及び預金	568,375	支払手形及び買掛金	1,414,774
受取手形及び売掛金	3,955,668	短期借入金	2,786,145
たな卸資産	1,613,664	未払法人税等	37,150
繰延税金資産	231,835	その他	693,902
その他	170,112	<b>固定負債</b>	<b>1,568,661</b>
貸倒引当金	△ 3,688	長期借入金	359,285
		退職給付引当金	765,141
<b>固定資産</b>	<b>5,351,745</b>	役員退職引当金	52,423
<b>有形固定資産</b>	<b>3,757,880</b>	再評価に係る繰延税金負債	384,734
建物及び構築物	897,818	その他	7,075
機械装置及び運搬具	1,034,321	<b>負債合計</b>	<b>6,500,633</b>
土地	1,428,877	<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>
その他	396,862	<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>26,764</b>	<b>資本金</b>	<b>2,295,169</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>1,857,418</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,567,100</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>607,965</b>
投資有価証券	1,148,790	土地再評価差額金	575,661
繰延税金資産	355,325	その他有価証券評価差額金	221,398
その他	63,572	為替換算調整勘定	△ 86,512
貸倒引当金	△ 588	自己株式	△ 84,022
		<b>資本合計</b>	<b>5,387,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,887,712</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	11,887,712

## 中間損益計算書（連結）

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	金額
売上高		6,455,367
売上原価		4,709,383
<b>売上総利益</b>		<b>1,745,984</b>
販売費及び一般管理費		993,035
<b>営業利益</b>		<b>752,949</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,984	
その他	16,295	37,280
営業外費用		
支払利息	25,856	
その他	7,236	33,093
<b>経常利益</b>		<b>757,136</b>
特別利益	8,833	
特別損失	23,428	
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>742,541</b>
法人税、住民税及び事業税	37,461	
法人税等調整額	257,287	294,748
<b>中間純利益</b>		<b>447,793</b>

## 中間貸借対照表（単独）

(平成16年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,621,202</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,506,402</b>
現金及び預金	373,921	支払手形	774,875
受取手形	1,271,765	買掛金	1,393,055
売掛金	2,649,504	短期借入金	824,759
たな卸資産	516,655	未払法人税等	18,071
繰延税金資産	196,359	その他	495,640
その他	613,195	<b>固定負債</b>	<b>1,392,770</b>
貸倒引当金	△ 200	長期借入金	196,294
		退職給付引当金	765,141
<b>固定資産</b>	<b>4,620,839</b>	役員退職引当金	45,501
<b>有形固定資産</b>	<b>2,533,516</b>	再評価に係る繰延税金負債	384,734
建物	441,818	その他	1,098
機械及び装置	645,649	<b>負債合計</b>	<b>4,899,173</b>
土地	1,273,817	<b>資本の部</b>	
その他	172,230	<b>資本金</b>	<b>2,295,169</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>24,512</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,857,418</b>
投資その他の資産	2,062,810	資本準備金	1,157,189
投資有価証券	1,756,249	その他資本剰余金	700,229
繰延税金資産	306,654	<b>利益剰余金</b>	<b>591,162</b>
その他	46,298	利益準備金	189,962
投資損失引当金	△ 46,391	別途積立金	100,000
		中間未処分利益	301,200
<b>資産合計</b>	<b>10,242,042</b>	<b>土地再評価差額金</b>	<b>575,661</b>
		その他有価証券評価差額金	107,479
		自己株式	△ 84,022
		<b>資本合計</b>	<b>5,342,869</b>
		負債及び資本合計	10,242,042

## 中間損益計算書（単独）

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	金額
売上高		5,889,129
売上原価		4,566,311
<b>売上総利益</b>		<b>1,322,818</b>
販売費及び一般管理費		653,280
<b>営業利益</b>		<b>669,537</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,844	
その他	136,702	161,546
営業外費用		
支払利息	11,526	
その他	125,268	136,794
<b>経常利益</b>		<b>694,289</b>
特別損失		23,428
<b>税引前中間純利益</b>		<b>670,861</b>
法人税、住民税及び事業税	5,966	
法人税等調整額	262,329	268,296
<b>中間純利益</b>		<b>402,565</b>
前期繰越利益		111,613
再評価差額金取崩額		△ 212,978
<b>中間未処分利益</b>		<b>301,200</b>

## 中間剰余金計算書（連結）

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
<b>資本剰余金の部</b>	
資本剰余金期首残高	1,857,292
資本剰余金増加高	126
資本剰余金中間期末残高	1,857,418
<b>利益剰余金の部</b>	
利益剰余金期首残高	492,588
利益剰余金増加高	451,486
利益剰余金減少高	336,109
利益剰余金中間期末残高	607,965

## 中間キャッシュ・フロー計算書（連結）

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,254
現金及び現金同等物の増減額	96,321
現金及び現金同等物の期首残高	464,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	568,375

### POINT

① 原油高による材料費の増加は売上高の増加で吸収できました。営業利益率は前年同期と比べ連結で4.1ポイント、単独で5.1ポイント上昇しました。

② 遊休不動産の売却代金と本社不動産の売却手付金による収入（2億32百万円）が設備投資額（1億78百万円）を上回ったことで、投資活動によるキャッシュ・フローが収入となりました。

# OKAYAニュース

## フィルムコンデンサの新市場開拓

当社の売上高の4割強を占める、交流用フィルムコンデンサは、売上げの伸び率が年率10%程度と市場の成熟化が進んでおります。これに対し、インバーターの周波数制御回路用やモーター起動用の補助電源向けの直流用フィルムコンデンサ（スナバコンデンサ）は年率25%と高い伸びを示しており、当社のメイズ対策事業の新たな成長の柱となってまいりました。さらに、フィルムコンデンサの小型・大容量化などの製品開発を行い、太陽光・風力等の発電、あるいは電気自動車等の省エネ・クリーンエネルギー分野の開拓を目指しております。

交流用フィルムコンデンサの新市場開拓の一環として、海外市場、特に欧州での販売展開を図ります。欧州の販売拠点は既存のドイツ、イタリアの代理店に続き、フランスにも代理店を設置する予定であり、欧州での代理店網を整備する予定です。また、近年中に自社の販売拠点を設置する計画があります。



# 株式の状況

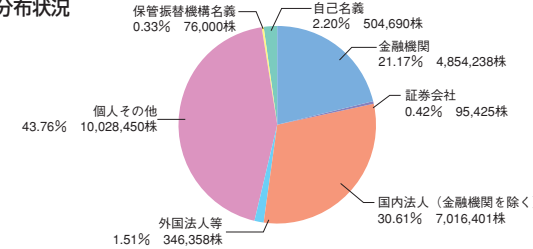
(平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 48,985,000株  
 発行済株式の総数 22,921,562株  
 株主数 4,209名  
 大株主

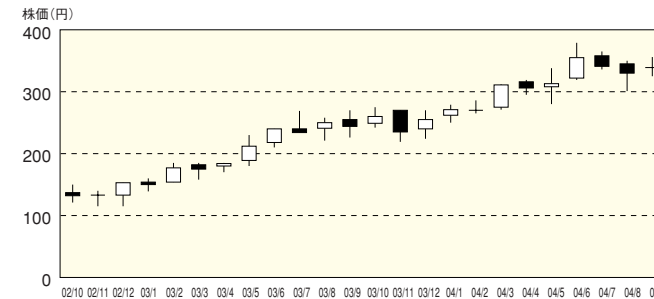
株主名	所有株式数	議決権比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	16.40%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.41
株式会社みずほ銀行	1,082	4.92
昭栄株式会社	1,040	4.73
株式会社損害保険ジャパン	813	3.70
安田不動産株式会社	638	2.90
みずほ信託銀行株式会社	465	2.11
濱浩之	404	1.84
帝国ピストンリング株式会社	400	1.82
岡谷企業財形会	371	1.68

(注) 上記のほか、自己名義株式が504,690株（発行済株式総数の2.20%、うち実質的には所有していない株式1,000株）あります。

### 所有者別分布状況



### 株価の推移 (2002年10月~2004年9月)



# 会社概要

(平成16年9月30日現在)

創立 昭和21年6月1日（創業昭和14年）  
 資本金 2,295,169千円  
 営業所および工場  
 本 店 東京都世田谷区  
 営業本部、東・西関東営業所 東京都世田谷区  
 東北営業所 福島県安達郡大玉村  
 長野営業所 長野県岡谷市  
 名古屋営業所 名古屋市中区  
 大阪営業所 大阪市淀川区  
 福岡営業所 福岡市博多区  
 埼玉技術センター 埼玉県行田市  
 長野技術センター 長野県岡谷市

### グループ関係会社

東北ロダン株式会社 岩手県東磐井郡大東町  
 岡谷エレクトロン株式会社 東京都世田谷区  
 OSD株式会社 埼玉県行田市  
 オカヤエレクトリック 米国インディアナ州  
 アメリカインク 香港九龍荔枝角  
 岡谷香港貿易有限公司 香港九龍荔枝角  
 オカヤエレクトリック シンガポール  
 シンガポール PTE . LTD.

### ホームページアドレス

<http://www.okayaelec.co.jp>

### 役員

(平成16年10月1日現在)

取締役社長 (代表取締役) 丸山 律夫  
 常務取締役 松岡 郁男  
 取締役 春原 和民  
 取締役 一瀬 和好  
 取締役 山岸 久芳  
 取締役 前田 肇  
 常勤監査役 小川 正明  
 監査役 内室 益男  
 監査役 鈴木 英夫  
 監査役 神田 武